

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	88,220	2.7	1,064	106.2	1,250	18.0
12年 3月期	85,903	-	516	-	1,524	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,104	-	21	15	-	-	6.4	1.1
12年 3月期	403	-	2	75	-	-	0.8	1.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 146,748,552 株 12年 3月期 146,748,742 株

会計方針の変更 無

13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計処理基準 (平成11年10月22日)を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	109,552	46,419	42.4	316 32
12年 3月期	117,440	50,285	42.8	342 67

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 146,749,194 株 12年 3月期 146,747,910 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,228	1,157	3,922	12,686
12年 3月期	5,366	222	860	12,537

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,500	700	400
通期	84,000	1,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円81銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社6社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売及び付帯するサービス等の事業活動を行っております。

各事業の主な事業内容と当社及び関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

## 鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備、無人搬送装置等を当社が製造・販売し、非連結子会社日車パーツ(株)及び関連会社1社が部品製造等を請負い、非連結子会社(株)日車エンジニアリング及び非連結子会社2社並びに関連会社2社が設計ないし製造等で役務提供をしているほか、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売しております。

## 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械等を当社が製造・販売し、部品販売及び役務提供を非連結子会社2社及び関連会社1社が行っております。

## 鉄構事業

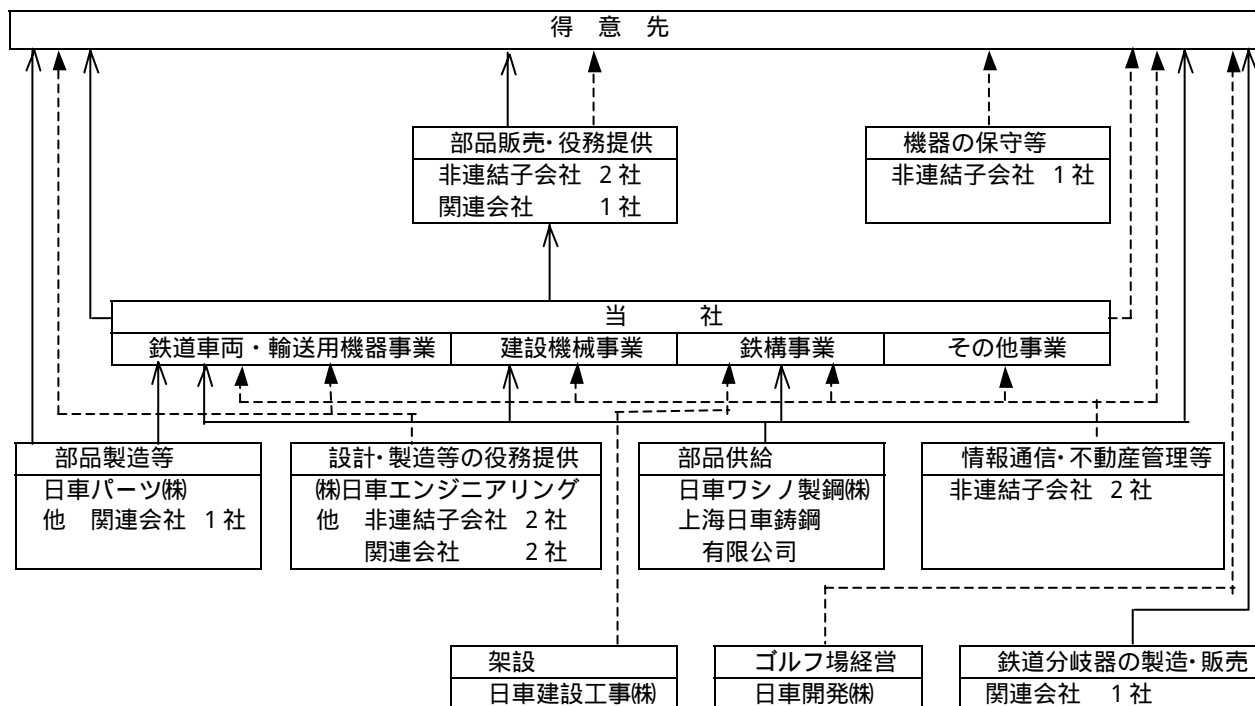
道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設しております。

## その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理施設、化学工業用機器等の製造・販売及び不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)及び関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鋼品・鍛造品の一部を部品として当社へ供給し、環境機器の保守等を非連結子会社1社が請負い、情報通信ないし不動産の管理等を非連結子会社2社が請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —>もの流れ    --->役務提供・施工の流れ    連結子会社  
内数字は事業の種類別セグメントの番号を示す

## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

### 2．利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備及び新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

### 3．中期的な経営戦略

鉄道車両の技術・生産分野でリーディングカンパニーをめざすとともに、輸送用機器、建設機械、鉄構、プラント機器の分野においてもユーザーニーズに適応した特徴ある製品開発を進め、国内市場はもとより海外市場への積極的な営業展開をはかってまいります。

新しい事業分野を環境関連と定め、当面は畜産廃棄物処理プラント、P C B無害化処理装置、ペットボトルリサイクルプラントなどの開発と販売に努めてまいります。

また、一層の生産性の向上と業務の効率化を推進することにより、経済環境の変化に柔軟に対応できる体質への変革をはかってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、情報通信分野を中心に企業収益が好転するなど、一部に明るさが見え始めておりましたが、その後、米国経済の減速や株価の下落などが直接、間接に影響し、また公共投資は総じて低調であり、加えて民間設備投資や個人消費にも盛り上りを欠くなど力強さもなく、景気停滞基調のまま推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、積極的な営業活動を展開するとともに、コストの削減を推進し、さらには環境分野の新規事業立上げに注力するなど新製品・新規事業の開発に懸命の努力を重ねてまいりました。

すなわち、主力の鉄道車両は公営・民営鉄道向け売上げが大きく落ち込み、厳しい環境下にありましたが、橋梁などが順調に売上げを伸ばし、また製紙業界向け設備機器をはじめ新交通システム関係などの売上増もあり、さらに輸出関係では鉄道車両の売上げが伸びたことなどから、全体の売上高は882億200百万円と2.7%増加しました。しかしながら、利益面におきまして、経常利益は前期に比べ18.0%減の12億500百万円となり、また特別損失として退職給付費用などを計上したため、31億4000百万円の当期純損失となりました。

以下、事業別の概況を申しあげます。

#### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、新幹線車両で700系電車、E2系1000番代量産試作電車、電気軌道総合試験車およびコンテナ貨車などで売上高は162億7000百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、名古屋鉄道向け800形部分低床式路面電車、小田急電鉄・京王電鉄向け電車などで売上高は29億6000百万円に、また輸出車両はシンガポール向け地下鉄電車、米国サンフランシスコ向けギャラリー型客車、南米ベネズエラ向け近郊電車などで売上高は119億4400百万円となりました。この結果、鉄道車両の売上高は321億1100百万円となり前期に比べ9.5%減少しました。

輸送用機器におきまして、高圧貯槽類、大型陸上車両は前年に引き続いて低調でしたが、LPG民生用バルクローリ、各種コンテナ、オリエンタルランド・ディズニーシー向けELトレインシステム、名古屋ガイドウェイバス志段味線をはじめとした新交通システム関係などは売上げを伸ばしました。この結果、輸送用機器の売上高は107億4000百万円となり前期に比べ24.0%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は428億1500百万円となり前期に比べ3.0%減少しました。

#### 建設機械事業

建設機械におきましては、基礎工事用機械の地盤改良機、全回転圧入装置などは積極的に新商品を投入し売上げを伸ばしましたが、杭打機をはじめ、油圧ハンマなどは需要が激減し、その結果、建設機械の売上高は81億8800百万円となり前期に比べ10.5%減少しました。一方、製紙業界向け設備機器は、

期前半に大型設備案件があり後半には業界他社へも同機器の売上げが伸び、その売上高は37億77百万円となり前期に比べ35.8%増加しました。

発電機は、主力のリース・レンタル会社向け工事用可搬式発電機が小型機中心の販売であったため売上高で厳しい状況となりましたが、ビル非常用発電装置にまとまった案件があり比較的堅調に推移し、発電機の売上高は41億73百万円となり前期に比べ2.0%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は161億39百万円となり前期並となりました。

## 鉄構事業

主力の道路橋は、首都高速道路湾岸線、東海道本線掛川西環状線、北海道横断自動車道利別川第二橋、愛知県知立高架橋、福岡北九州高速道路大谷高架橋などがあり、引き続き堅調に推移しました。また、首都高速道路などの橋梁の耐震補強に係わる補修・補強工事もあり、さらにビル用鉄骨では大型案件もあり売上げに寄与しました。

以上、鉄構事業全体の売上高は212億64百万円となり前期に比べて19.1%増加しました。

## その他事業

営農施設では、当社開発の自然乾燥方式を採用した主力のカントリーエレベータの売上げが、期前半は比較的堅調に推移しましたが、後半には大型需要低迷の影響を受け落ち込みました。一方、環境施設において、畜産廃棄物を肥料に還元するための堆肥施設、都市ごみ焼却施設のダイオキシン対策改良工事およびスポーツ施設向けなどの集成材の売上げが順調に増加し、カントリーエレベータの落ち込みをカバーしました。

以上、その他事業の売上高は80億2百万円となり前期並となりました。

なお、当期の輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業119億44百万円、建設機械事業4億77百万円など合計125億77百万円で、売上高に占める比率は14.3%となりました。

また、当期の受注残高は903億14百万円と過去最高額で、その主な内容はJR各社向け車両348億63百万円、公営・民営鉄道向け車両40億12百万円、輸出車両135億95百万円、大型陸上車両、新交通システム等輸送用機器39億52百万円など鉄道車両・輸送用機器事業569億66百万円、建設機械事業14億81百万円、鉄構事業279億90百万円、その他事業38億77百万円であります。

## ( 2 ) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は、米国経済の減速による影響や、経済再生に必要な不良債権処理の進捗の懸念などから、回復に足踏み状態が見られるようになってまいりました。

当社におきましては、鉄道車両事業につきましては、かねてより注力してまいりました700系新幹線電車や輸出車両のまとまった受注に成功いたしました。公営・民営鉄道向け車両に需要の伸びが期待できず、輸出案件についても国内外のメーカーとの激しい競争が予想されるため、今後とも徹底したコストダウンで引続き新規受注の獲得に邁進いたします。

一方、輸送用機器事業および建設機械事業につきましては、全体的な設備投資意欲の回復には至っていないものの、LPG民生用バルクローリが堅調で、また全回転圧入装置、地盤改良機、発電機などの伸びが期待できることから、市場変化に対応した商品の開発、拡販に迅速に取り組んでまいります。

また、鉄構事業は橋梁が高水準の受注残をかかえ、堅調な推移が予想されます。これらに加え、ここ数年取り組んでまいりましたペットボトルリサイクルプラント、PCB無害化処理装置、レーザ機器などの新規事業を新たな収益源とするため立上げに注力するとともに、人事処遇制度の改定やIT化促進による調達コストの削減や事務の効率化をはかってまいります。さらに、製品、販売、生産、要員等経営戦略全般にわたる中期経営計画を策定し、経営体質のより一層の強化を推進いたします。

以上により次期の連結売上高は840億円、連結経常利益は16億円、連結当期純利益は10億円となる見込みです。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成13.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	( 71,613 )	65.4	( 84,547 )	72.0
現 金 及 び 預 金	8,650		6,812	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	32,019		32,678	
有 価 証 券	5,670		17,496	
た な 卸 資 産	23,554		25,918	
繰 延 税 金 資 産	605		600	
そ の 他	1,257		1,233	
貸 倒 引 当 金	143		192	
固 定 資 産	( 37,938 )	34.6	( 32,892 )	28.0
有 形 固 定 資 産	( 27,582 )	25.2	( 28,617 )	24.4
建 物 及 び 構 築 物	7,958		8,314	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,536		5,100	
土 地	10,801		10,801	
建 設 仮 勘 定	64		97	
そ の 他	4,221		4,303	
無 形 固 定 資 産	214	0.2	273	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	( 10,142 )	9.2	( 4,002 )	3.4
投 資 有 価 証 券	8,094		1,658	
長 期 貸 付 金	5		10	
繰 延 税 金 資 産	109		1	
そ の 他	2,061		2,335	
貸 倒 引 当 金	129		3	
資 産 合 計	109,552	100.0	117,440	100.0

科 目	当連結会計年度末 (平成13.3.31)		前連結会計年度末 (平成12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	( 39,850 )	36.4	( 41,153 )	35.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,600		20,219	
短 期 借 入 金	4,832		5,002	
未 払 法 人 税 等	150		554	
前 受 金	8,307		6,569	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金			237	
そ の 他	4,958		8,569	
固 定 負 債	( 23,282 )	21.2	( 26,001 )	22.2
社 債	4,000		4,000	
転 換 社 債	10,000		10,000	
長 期 借 入 金	2,464		3,254	
退 職 給 付 引 当 金	147			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428		398	
入 会 保 証 金	6,232		6,488	
繰 延 税 金 負 債			1,725	
そ の 他	9		134	
負 債 合 計	63,132	57.6	67,154	57.2
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分				
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	11,810	10.8	11,810	10.0
資 本 準 備 金	12,038	11.0	12,038	10.3
連 結 剰 余 金	22,570	20.6	26,437	22.5
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	46,419	42.4	50,285	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計	109,552	100.0	117,440	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 [ 自平成12.4.1 至平成13.3.31 ]		前連結会計年度 [ 自平成11.4.1 至平成12.3.31 ]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	88,220	100.0	85,903	100.0
売 上 原 価	78,949	89.5	76,556	89.1
売 上 総 利 益	9,271	10.5	9,346	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,206	9.3	8,830	10.3
営 業 利 益	1,064	1.2	516	0.6
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	271		324	
雑 収 入	762		2,017	
計	1,034	1.2	2,341	2.7
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	331		354	
雑 損 失	516		978	
計	848	1.0	1,333	1.5
経 常 利 益	1,250	1.4	1,524	1.8
特 別 利 益				
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,552		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	199		-	
計	4,751	5.4	-	
特 別 損 失				
退 職 給 付 費 用	8,718		-	
製 品 補 償 損 失	683		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	627		-	
特 別 退 職 金	308		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	283		283	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		237	
計	10,621	12.0	521	0.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	4,619	5.2	1,003	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	324	0.4	884	1.0
法 人 税 等 調 整 額	1,839	2.1	209	0.2
少 数 株 主 損 失	-	-	75	0.1
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	3,104	3.5	403	0.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31	前連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	26,437	28,131
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	-	1,333
計	26,437	26,798
連結剰余金減少高		
配当金	733	733
役員賞与	28	30
計	762	764
当期純利益(損失)	3,104	403
連結剰余金期末残高	22,570	26,437

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成12.4.1 [ 至 平成13.3.31 ]	自 平成11.4.1 [ 至 平成12.3.31 ]
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	4,619	1,003
減価償却費	1,932	2,087
貸倒引当金の増減額	77	63
役員退職慰労引当金の増減額	30	398
関係会社事業損失引当金の増減額	237	237
有価証券評価損	-	182
受取利息及び受取配当金	271	324
支払利息	331	354
有価証券売却益	-	1,439
投資有価証券売却益	199	-
有形固定資産除売却損	75	158
役員賞与の支払額	28	30
売上債権の減少額	659	5,604
たな卸資産の減少額	2,375	963
仕入債務の増減額	1,246	2,656
前受金の増減額	1,737	195
未払費用の減少額	1,000	-
退職給付信託設定益	4,552	-
退職給付費用	8,718	-
その他資産負債の増減額	183	386
小計	6,092	6,666
利息及び配当金の受取額	248	340
利息の支払額	334	356
法人税等の支払額	777	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,228	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	102
定期預金の払戻による収入	50	150
有価証券の取得による支出	-	116
有価証券の売却による収入	182	1,396
有形固定資産の取得による支出	919	1,372
有形固定資産の売却による収入	20	22
投資有価証券の取得による支出	846	106
投資有価証券の売却による収入	373	-
貸付けによる支出	30	50
貸付金の回収による収入	84	11
その他の支出	22	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	169	-
長期借入金の返済による支出	790	126
従業員預り金の減少額	2,228	-
配当金の支払額	733	733
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,922	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	148	4,282
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	8,255
現金及び現金同等物の期末残高	12,686	12,537

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数

3 社

連結子会社の名称

日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数

9 社

主要な非連結子会社の名称

日車パーツ(株)、(株)日車エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社

0 社

又は関連会社の数

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社

上海日車鑄鋼有限公司

又は関連会社の名称

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の決算日は12月31日である。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品および仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料および貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く)

定額法

・その他の有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

〔 4 〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,231百万円）については、15年による按分額を費用処理している。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>また、過年度相当額は前連結会計年度より2期間で均等額を繰入れている。</p>
〔5〕リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
〔6〕連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用している。</p>
〔7〕利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>
〔8〕連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
〔9〕消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式</p>

〔追加情報〕

〔1〕 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は343百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,819百万円増加している。

なお、当連結会計年度において会計基準変更時差異12,949百万円のうち、8,718百万円を特別損失として計上し、残額4,231百万円は15年による按分額を費用処理している。

また、退職給付信託設定益4,552百万円を特別利益に計上している。

〔2〕 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は137百万円増加し、税金等調整前当期純損失は489百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は6,166百万円減少し、投資有価証券は6,166百万円増加している。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は6,628百万円、時価は13,991百万円、評価差額金相当額は4,307百万円、繰延税金負債相当額は3,055百万円である。

〔3〕 当連結会計年度から改訂後外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用している。

この変更による影響額は軽微である。

〔連結貸借対照表関係注記〕

（単位 百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	38,843	37,676
〔2〕担保に供している資産		
投資有価証券	9	985
有形固定資産	348	362
〔3〕保証債務残高	1,424	1,720
〔4〕手形割引高	509	339

< セグメント情報 >

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	42,815	16,139	21,264	8,002	88,220		88,220
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	324	325	325	
計	42,815	16,139	21,264	8,327	88,546	325	88,220
営業費用	41,620	16,283	18,492	8,140	84,536	2,619	87,156
営業利益 (は営業損失)	1,194	144	2,771	186	4,009	2,945	1,064
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	33,167	18,553	18,503	12,039	82,264	27,288	109,552
減価償却費	719	392	390	130	1,633	276	1,910
資本的支出	452	103	166	124	846	72	919

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	44,119	16,023	17,857	7,902	85,903		85,903
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	278	279	279	
計	44,119	16,024	17,857	8,180	86,182	279	85,903
営業費用	42,669	16,628	15,289	8,140	82,728	2,658	85,386
営業利益 (は営業損失)	1,449	604	2,568	40	3,454	2,938	516
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	34,309	19,551	19,233	13,284	86,379	31,060	117,440
減価償却費	792	406	412	149	1,760	326	2,087
資本的支出	617	242	250	34	1,144	72	1,217

( 当連結会計年度及び前連結会計年度 )

( 注 ) 1 . 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2 . 各事業区分に属する主要な製品の名称

鉄道車両・輸送用機器事業.....客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備

建設機械事業.....杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械

鉄構事業.....道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門

その他の事業.....カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理設備、化学工業用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,943 百万円
前連結会計年度	2,951 百万円

4 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

当連結会計年度	27,301 百万円
前連結会計年度	31,073 百万円

( 2 ) 所在地別セグメント情報

( 当連結会計年度及び前連結会計年度 )

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の 90% 超であるため、記載を省略してある。

( 3 ) 海外売上高

( 当連結会計年度 )

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,831	7,745	12,577
連結売上高			88,220
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	8.8%	14.3%

( 前連結会計年度 )

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略してある。

## ＜ リ ー ス 取 引 ＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	334	199	135	278	119	159
その他有形固定資産	110	88	22	317	294	22
無形固定資産	-	-	-	6	6	0
合 計	445	287	157	602	420	181

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	67	74
1 年 超	90	106
合 計	157	181

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	89	108
減価償却費相当額	89	108

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

< 税 効 果 会 計 >

項 目	当連結会計年度
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位 百万円)
(繰延税金資産)	
退職給付費用	1,796
繰越欠損金	1,034
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	272
役員退職慰労引当金繰入額	177
その他	257
繰延税金資産 小計	3,540
評価性引当額	905
繰延税金資産 合計	2,634
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,913
その他	5
繰延税金負債 合計	1,919
繰延税金資産の純額	715
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位 %)
法定実効税率	41.5
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	1.0
当期欠損金	7.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

## ＜ 有 価 証 券 ＞

(当連結会計年度)

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,137 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	5,563 百万円

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12.3.31)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	10,274	25,074	14,799
債 券	57	57	0
そ の 他	105	117	11
小 計	10,437	25,249	14,811
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	10,437	25,249	14,811

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配等  
( (1)、(2)に該当する有価証券を除く )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 ..... 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (平成12.3.31)		金 額
種 類		
流動資産に属するもの		
基準価格が相場変動の影響を受けない証券投資信託の受益証券		6,908
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		150
固定資産に属するもの		
店頭売買以外の非上場株式		1,658

## ＜デリバティブ取引＞

(当連結会計年度)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

(前連結会計年度)

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔買建〕				
	英ポンド	167		152	14
	独マルク	114		95	19
	米ドル	64		65	1
	合計	346		313	32

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200	200	1	1
	合計	200	200	1	1

(注) スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。

## < 退職給付 >

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	21,960
ロ．年金資産	16,796
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,164
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,919
ホ．未認識数理計算上の差異	1,122
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	
<hr/>	
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	122
チ．前払年金費用	25
<hr/>	
リ．退職給付引当金（ト－チ）	147
<hr/>	

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	1,018
ロ．利息費用	627
ハ．期待運用収益	327
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	8,994
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	10,311
<hr/>	

（注）1．上記退職給付費用以外に、特別退職金を308百万円支払っており、特別損失として計上している。

2．退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額8,718百万円を含んでいる。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)	前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	41,356	42,893
建設機械	15,935	15,545
鉄構	20,616	18,105
その他	7,624	7,788
合計	85,532	84,333

(注)金額は販売価格による。

### (2)受注状況

事業区分		当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 52,319	% 53.6	百万円 41,053	% 47.8
	建設機械	16,180	16.6	15,145	17.6
	鉄構	20,772	21.3	23,141	27.0
	その他	8,303	8.5	6,515	7.6
合計		97,574	100.0	85,856	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	56,966	63.1	47,361	58.9
	建設機械	1,481	1.6	1,440	1.8
	鉄構	27,990	31.0	28,649	35.7
	その他	3,877	4.3	2,910	3.6
合計		90,314	100.0	80,362	100.0

## ( 3 ) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 42,815 (11,944)	% 48.5	百万円 44,119 (5,412)	% 53.5
建設機械	16,139 (477)	18.3	16,023 (942)	19.4
鉄 構	21,264 (-)	24.1	17,857 (6)	20.5
そ の 他	8,002 (154)	9.1	7,902 (46)	6.6
合 計 (うち輸出分)	88,220 (12,577)	100.0 (14.3)	85,903 (6,408)	100.0 (7.5)